



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハードオフコーポレーション
 コード番号 2674 URL <http://www.hardoff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山本 善政
 (氏名) 長橋 健

TEL 0254-24-4344
 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,025	4.5	1,385	0.3	1,431	△4.7	794	△35.5
24年3月期	11,506	—	1,381	—	1,501	—	1,230	—

(注)包括利益 25年3月期 707百万円 (△50.7%) 24年3月期 1,433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年3月期	円 銭 58.88	円 銭 —	% 8.2	% 12.1	% 11.5
24年3月期	円 銭 91.23	円 銭 —	% —	% —	% 12.0

(参考)持分法投資損益 25年3月期 △38百万円 24年3月期 40百万円

(注)平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前期増減率等については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	11,755		9,858		83.9		731.04	
24年3月期	11,840		9,556		80.7		708.60	

(参考)自己資本 25年3月期 9,858百万円 24年3月期 9,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年3月期	百万円 623	百万円 △558	百万円 △547	百万円 2,298
24年3月期	2,175	△408	△427	2,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 404	% 32.9	% —
25年3月期	—	—	—	円 銭 25.00	円 銭 25.00	337	42.5	3.5
26年3月期(予想)	—	—	—	円 銭 30.00	円 銭 30.00		36.8	

(注)1. 平成25年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金20円00銭 記念配当金5円00銭

2. 平成26年3月期の期末配当金(予想)の内訳 普通配当金25円00銭 特別配当金5円00銭

3. 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	8.4	670	5.8	720	10.0	640	88.3	47.46
通期	13,000	8.1	1,530	10.4	1,600	11.8	1,100	38.5	81.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,954,000 株	24年3月期	13,954,000 株
25年3月期	467,978 株	24年3月期	467,978 株
25年3月期	13,486,022 株	24年3月期	13,486,022 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,522	3.0	1,322	△3.9	1,418	△2.5	801	△31.3
24年3月期	11,184	9.4	1,376	58.1	1,455	61.4	1,165	351.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
25年3月期	円 銭 59.41		円 銭 —					
24年3月期	円 銭 86.43		円 銭 —					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
25年3月期	11,589		9,791		84.5	726.08	
24年3月期	11,707		9,487		81.0	703.52	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,791百万円 24年3月期 9,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月22日(水)に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国の景気減速の影響等から先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末からは円安、株価上昇等、回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、雇用や所得動向の改善には至っておらず、個人消費は依然として低迷している状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、商品の買い取り強化、適正な価格設定の徹底による売上総利益率の改善に取り組んでまいりました。その一方、フードの取り扱いを一部店舗にて試験開始するなど、今後に向けた新たな取り組みについても検討を重ねてまいりました。

当連結会計年度における出店については、直営店を16店舗出店いたしました。フランチャイズチェーン（以下、「F C」という）加盟店は23店舗を新規出店、10店舗を閉店いたしました。以上の結果、直営店は16店舗増加し197店舗、F C加盟店は13店舗増加し502店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて699店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	ブックオフ	合計
直営店	59 (+ 3)	62 (+ 5)	14 (+ 2)	7 (+ 1)	21 (+ 2)	34 (+ 3)	197 (+ 16)
F C加盟店	242 (△ 1)	195 (+ 7)	4 (+ 1)	8 (± 0)	53 (+ 6)	—	502 (+ 13)
合計	301 (+ 2)	257 (+ 12)	18 (+ 3)	15 (+ 1)	74 (+ 8)	34 (+ 3)	699 (+ 29)

(注) 1. () 内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ 7 店舗は直営店に含めております。

売上高は、既存店で前期比2.4%減となりましたが、前連結会計年度に出店した15店舗、当連結会計年度に出店した16店舗の売上が寄与したことにより、全社売上高は、12,025百万円（前期比4.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が71.8%と前期比1.1%ポイント改善した一方で、第3四半期、第4四半期に集中して新規出店したことにもなう初期費用の発生により、営業利益は1,385百万円（前期比0.3%増）となりました。経常利益は持分法による投資損失の発生により、1,431百万円（前期比4.7%減）となりました。また、前連結会計年度において受取和解金等の特別利益を686百万円計上したのに対し、当連結会計年度では特別利益の発生がなかったことから、当期純利益は794百万円（前期比35.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は10,768百万円（前期比5.0%増）となりました。

②F C事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,256百万円（前期比0.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、①人財育成の強化、②ハードオフ業態のリノベーション、③インターネット社会への対応、④新商材、新業態の開発 の4点を年度重点項目として掲げ、各店舗の現場力を高めてまいります。そして今まで以上にお客様の期待と信頼に応える店舗作りを目指してまいります。また、2020年全国 1000店舗体制を確立し、社会のインフラとして循環型社会へより貢献するために、引き続き出店にも注力してまいります。

平成26年3月期の出店につきましては、直営店は16店舗を、F C加盟店は18店舗を予定し、計34店舗の出店を目指してまいります。

以上により、平成26年3月期の通期業績の見通しは、売上高13,000百万円（前期比8.1%増）、営業利益1,530百万円（前期比10.4%増）、経常利益1,600百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。また、フランチャイズ加盟契約の解約にかかる解決金450百万円を特別利益として計上することにより、当期純利益は1,100百万円（前期比38.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて247百万円の減少の5,079百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少485百万円および商品の増加208百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて162百万円の増加の6,675百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物の増加152百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて84百万円の減少の11,755百万円となりました。

(負債の部)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて382百万円の減少の1,242百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少396百万円であります。

固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少の654百万円となりました。この主な要因は、リース債務の減少14百万円および資産除去債務の増加11百万円であります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて387百万円の減少の1,896百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて302百万円の増加の9,858百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加389百万円およびその他有価証券評価差額金の減少92百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,371百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて484百万円減少し、当連結会計年度末には2,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは623百万円の収入（前期は2,175百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,371百万円、減価償却費339百万円および法人税等の支払967百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは558百万円の支出（前期は408百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出352百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは547百万円の支出（前期は427百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払404百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	80.7	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.2	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	297.4	88.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。

1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剩余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末株主を対象に普通配当金を1株につき20円、また当期は創業40周年を迎えたことから1株につき5円の記念配当金を加え、合計25円を予定しております。

なお、次期については、普通配当金を1株につき25円、フランチャイズ加盟契約にかかる解決金450百万円の特別利益計上といった特殊要因を踏まえた特別配当金を1株につき5円を加え、合計30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. 社会のためになるか」「2. お客さまのためになるか」「3. 社員のためになるか」「4. 会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった新しいリユース事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース品を新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」等を通じて、リユースのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからもリユース事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化に即応でき、かつ効率性を追求し強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2020年、1000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げております。この長期目標の実現に向け、各年度、「年度テーマ」「年度重点項目」に具体策を落としこみ、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人財育成

将来の1,000店舗体制に向け、一層の組織体制強化のため、組織を支える人財育成に取り組んでまいります。立場に合わせたきめ細かく体系的な研修システムの構築、既存の研修のブラッシュアップにより、効果的・効率的な人財育成に努めます。店舗スタッフの現場力の底上げを図り、店舗それぞれの価値を高め、今まで以上にお客様にご支持いただける店舗づくりを目指してまいります。

②インターネット社会への対応

今後ネットを利用したサービスの提供は必要不可欠と考え、ハードオフグループ専用のネットモールを構築し、ネット販売を開始いたします。「地域密着型リアル店舗のあるネットショップ」という安心・安全を付加価値とし、サービスを提供してまいります。また、既存の宅配買取をネットで申し込みを受け付けるシステムに再構築することで、買い取り・販売の両面で利便性を高め、多様化するお客様の生活様式に対応できる体制づくりを進めてまいります。

③新商材・新業態の開発

オフハウスのフードコーナーをはじめとする新商材・新業態の開発に取り組んでまいります。新たな商材・業態を開拓することで、多様化するお客様のウォンツとニーズに応え、リユースの事業分野の更なる拡大を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,682,465	2,197,422
受取手形及び売掛金	195,733	232,184
有価証券	100,945	101,019
商品	2,034,919	2,243,363
繰延税金資産	112,551	86,925
その他	203,119	221,703
貸倒引当金	△2,100	△2,740
流動資産合計	5,327,636	5,079,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,881,563	3,171,800
減価償却累計額	△1,328,146	△1,466,014
建物及び構築物（純額）	1,553,416	1,705,786
土地	870,577	870,577
リース資産	639,535	768,017
減価償却累計額	△246,371	△380,556
リース資産（純額）	393,164	387,460
建設仮勘定	—	19,349
その他	160,116	168,999
減価償却累計額	△119,599	△137,462
その他（純額）	40,516	31,536
有形固定資産合計	2,857,675	3,014,710
無形固定資産		
のれん	120,643	116,006
その他	39,381	37,312
無形固定資産合計	160,024	153,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525,739	1,368,505
繰延税金資産	87,937	163,504
敷金	859,473	896,881
関係会社株式	433,399	400,564
その他	591,799	678,351
貸倒引当金	△3,034	—
投資その他の資産合計	3,495,314	3,507,807
固定資産合計	6,513,014	6,675,837
資産合計	11,840,650	11,755,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,775	48,128
リース債務	137,627	156,890
未払法人税等	775,379	378,669
未払金	165,348	182,836
未払費用	389,459	400,986
その他	117,530	74,882
流動負債合計	1,625,121	1,242,393
固定負債		
リース債務	290,246	275,726
資産除去債務	137,720	148,940
長期未払金	217,805	216,785
その他	13,530	13,030
固定負債合計	659,302	654,482
負債合計	2,284,423	1,896,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,768,275	1,768,275
利益剰余金	6,183,190	6,572,656
自己株式	△177,480	△177,480
株主資本合計	9,450,260	9,839,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,664	△11,746
為替換算調整勘定	25,302	30,858
その他の包括利益累計額合計	105,966	19,112
純資産合計	9,556,226	9,858,838
負債純資産合計	11,840,650	11,755,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,506,902	12,025,374
売上原価	3,368,630	3,395,927
売上総利益	8,138,271	8,629,447
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,756,508	7,243,475
営業利益	1,381,762	1,385,972
営業外収益		
受取配当金	33,876	40,916
持分法による投資利益	40,519	—
受取地代家賃	15,055	18,133
受取保険金	7,090	11,100
その他	37,693	21,043
営業外収益合計	134,235	91,194
営業外費用		
支払利息	7,317	7,023
投資事業組合運用損	4,045	—
持分法による投資損失	—	38,391
その他	2,983	282
営業外費用合計	14,346	45,696
経常利益	1,501,651	1,431,470
特別利益		
受取和解金	659,400	—
その他	27,173	—
特別利益合計	686,573	—
特別損失		
減損損失	27,110	47,538
投資有価証券評価損	25,265	7,413
固定資産除却損	—	4,814
特別損失合計	52,375	59,766
税金等調整前当期純利益	2,135,849	1,371,704
法人税、住民税及び事業税	928,736	575,000
法人税等調整額	△23,163	2,657
法人税等合計	905,572	577,657
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276	794,046
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,230,276	794,046

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276	794,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,062	△92,410
持分法適用会社に対する持分相当額	21,866	5,556
その他の包括利益合計	202,928	△86,854
包括利益	1,433,205	707,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,433,205	707,192
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,676,275	1,676,275
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
当期首残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
当期首残高	5,155,204	6,183,190
当期変動額	△202,290	△404,580
当期純利益	1,230,276	794,046
当期変動額合計	<u>1,027,986</u>	<u>389,466</u>
当期末残高	6,183,190	6,572,656
自己株式		
当期首残高	△177,480	△177,480
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	△177,480	△177,480
株主資本合計		
当期首残高	8,422,273	9,450,260
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△202,290	△404,580
当期純利益	1,230,276	794,046
当期変動額合計	<u>1,027,986</u>	<u>389,466</u>
当期末残高	9,450,260	9,839,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△100,397	80,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,062	△92,410
当期変動額合計	181,062	△92,410
当期末残高	80,664	△11,746
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,435	25,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,866	5,556
当期変動額合計	21,866	5,556
当期末残高	25,302	30,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96,962	105,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,928	△86,854
当期変動額合計	202,928	△86,854
当期末残高	105,966	19,112
純資産合計		
当期首残高	8,325,311	9,556,226
当期変動額		
剰余金の配当	△202,290	△404,580
当期純利益	1,230,276	794,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,928	△86,854
当期変動額合計	1,230,915	302,611
当期末残高	9,556,226	9,858,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,135,849	1,371,704
減価償却費	288,843	339,174
減損損失	27,110	47,538
のれん償却額	24,102	34,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△109,067	640
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△10,645	—
投資事業組合運用損益（△は益）	4,045	△84
投資有価証券売却損益（△は益）	△199	—
投資有価証券評価損益（△は益）	25,265	7,413
受取和解金	△659,400	—
受取利息及び受取配当金	△36,581	△43,906
支払利息	7,317	7,023
為替差損益（△は益）	1,049	△2,364
持分法による投資損益（△は益）	△40,519	38,391
売上債権の増減額（△は増加）	△2,880	△36,451
破産更生債権等の増減額（△は増加）	104,301	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,032	△207,929
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,242	8,352
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,858	△39,088
未払金の増減額（△は減少）	43,561	△9,360
未払費用の増減額（△は減少）	109,241	11,514
その他	△61,710	28,874
小計	1,816,266	1,556,080
利息及び配当金の受取額	34,425	41,893
受取和解金の受取額	659,400	—
利息の支払額	△7,317	△7,023
法人税等の支払額	△326,970	△967,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,803	623,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	—	△55,000
有形固定資産の取得による支出	△303,456	△352,632
のれんの取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△71,610	△3,903
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,259	—
差入保証金の差入による支出	△45,796	△75,217
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	5,100	—
その他	△20,875	△31,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,179	△558,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11,100	—
長期借入金の返済による支出	△88,900	—
リース債務の返済による支出	△124,798	△142,527
配当金の支払額	△202,926	△404,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,725	△547,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,049	△3,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,338,849	△484,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,561	2,783,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,411	2,298,441

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エコモード

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社ブランドオフ

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

①関係会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15年～38年

構築物…………10年～20年

器具備品………2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44,784千円は、「受取保険金」7,090千円、「その他」37,693千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「F C事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ブックオフ（フランチャイジー）」の運営事業であり、「F C事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」のフランチャイズ・チーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C事業	合計		
売上高	10,255,314	1,251,587	11,506,902	—	11,506,902
セグメント利益	1,503,492	844,499	2,347,991	△966,228	1,381,762
セグメント資産	5,673,123	210,476	5,883,599	5,957,050	11,840,650
その他の項目					
減価償却費	269,559	10,920	280,480	8,363	288,843
のれんの償却額	24,102	—	24,102	—	24,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,144	16,559	511,703	121,241	632,945

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△966,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,957,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C事業	合計		
売上高	10,768,965	1,256,409	12,025,374	—	12,025,374
セグメント利益	1,571,690	831,851	2,403,541	△1,017,568	1,385,972
セグメント資産	6,910,578	248,519	7,159,097	4,596,617	11,755,715
その他の項目					
減価償却費	320,454	9,914	330,368	8,806	339,174
のれんの償却額	34,637	—	34,637	—	34,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	567,862	6,571	574,434	—	574,434

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,017,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,596,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	リユース事業	F C事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	27,110	—	27,110	—	27,110

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	リユース事業	F C事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	47,538	—	47,538	—	47,538

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	リユース事業	F C事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,102	—	24,102	—	24,102
当期末残高	120,643	—	120,643	—	120,643

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	リユース事業	F C事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	34,637	—	34,637	—	34,637
当期末残高	116,006	—	116,006	—	116,006

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり純資産額	708.60円	731.04円
1 株当たり当期純利益金額	91.23円	58.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	9,556,226千円	9,858,838千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,556,226千円	9,858,838千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,486千株	13,486千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,230,276千円	794,046千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	1,230,276千円	794,046千円
期中平均株式数	13,486千株	13,486千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。